

平成 2 5 年
島根県住宅・土地統計調査結果の概要

平成 2 8 年 3 月

島 根 県

目 次

調査の概要・・・1

結果の概要

- 1 住宅・世帯の概況・・・3
 - (1)総住宅数と総世帯数
 - (2)居住世帯の有無

- 2 住宅の状況・・・6
 - (1)住宅の種類
 - (2)建て方、構造
 - (3)建築の時期
 - (4)所有の関係
 - (5)住宅の規模
 - (6)設備

- 3 世帯の居住状況・・・15
 - (1)居住密度

利用上の注意

- 1 ここで掲げた統計表は、それぞれ表章単位未満を四捨五入して表章しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
なお、本調査は標本調査であるため、結果数値は標本誤差を含んでいる。

- 2 統計表中に用いている記号等は、次のとおりである。
 - 「...」：調査又は集計したが該当数字がなかったもの、増減率及び割合の出にあたって除数が0等で数字が得られないもの、調査又は集計していないもの
 - 「0」：調査又は集計したが、該当数字が表章単位に満たないもの
 - 「-」：マイナス数値

< 調査の概要 >

1 調査の目的及び沿革

住宅・土地統計調査は、我が国における住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

今回の平成 25 年住宅・土地統計調査では、近年において多様化している国民の居住状況や少子・高齢化等の社会・経済状況の変化を踏まえ、住宅ストックのみならず、少子・高齢社会を支える居住環境、耐震性・防火性・省エネルギー性などの住宅性能、土地の有効利用状況を明らかにするとともに、東日本大震災による転居等に関する実態等を明らかにすることとしている。

なお、住宅・土地統計調査は昭和 23 年以来 5 年ごとに実施してきた住宅統計調査の調査内容等を平成 10 年調査時に変更したものであり、平成 25 年調査はその 14 回目に当たる。

2 調査の根拠法令

平成 25 年住宅・土地統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査（基幹統計である住宅・土地統計を作成するための調査）であり、住宅・土地統計調査規則（昭和 57 年総理府令第 41 号）に基づいて実施する。

3 調査の時期

平成 25 年 10 月 1 日午前零時現在によって実施した。

4 調査の地域・対象

全国の平成 22 年国勢調査調査区の中から全国平均約 5 分の 1 の調査区を抽出し、これらの調査区において平成 25 年 2 月 1 日現在により設定した単位区のうち、約 21 万単位区（以下「調査単位区」という。）について、住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（1 調査単位区当たり 17 住戸、計約 350 万住戸・世帯）を対象として調査を行った。

島根県では、平成 22 年国勢調査調査区（5,715 調査区）のうち 1,389 調査区が抽出され、これらの調査区において設定された 1,389 調査単位区について約 2 万 4 千住戸・世帯を対象として調査を行った。

5 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は、総務省統計局を主管部局とし、総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 指導員 - 調査員 - 調査世帯の流れにより実施する。

(2) 調査の方法

ア 住宅・土地統計調査調査員は、9 月 22 日までに受持ち調査単位区内を巡回して調

査対象の把握を行い、調査対象名簿及び単位区設定図を作成した上で、9月23日から30日までの間に、調査対象となった世帯に調査票を配布する。その後、10月上旬に調査票を配布した世帯を再度訪問して、調査票の取集と内容検査等の事務を行う。

なお、平成25年住宅・土地統計調査では、調査票の提出に代えてインターネットによる回答（オンライン調査）も可能としている。

イ 調査票は、調査単位区ごとに、甲又は乙のいずれか一方のみを配布する。

調査単位区の甲・乙の割り振りは、全国平均で6対1となるように行った。

ウ 調査票は、世帯が記入する欄については、世帯主又は世帯の代表者が記入し、調査員が記入する欄については、調査員が世帯主等に質問するなどして記入する。空き家などの居住世帯のない住宅については、調査員が外観等から判断することにより、調査項目の一部について調査する。

6 調査事項

平成25年住宅・土地統計調査では、世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査する。

(1) 住宅等に関する事項

ア 居住室の数及び広さ イ 所有関係に関する事項 ウ 敷地面積
エ 敷地の所有関係に関する事項

(2) 住宅に関する事項

ア 構造 イ 腐朽・破損の有無 ウ 階数 エ 建て方 オ 種類
カ 建物内総住宅数 キ 建築時期 ク 床面積 ケ 建築面積
コ 家賃又は間代に関する事項 サ 設備に関する事項
シ 増改築及び改修工事に関する事項 ス 世帯の存しない住宅の種別

(3) 世帯に関する事項

ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名 イ 種類 ウ 構成 エ 年間収入

(4) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項

ア 従業上の地位 イ 通勤時間 ウ 東日本大震災による転居に関する事項
エ 現住居に入居した時期 オ 前住居に関する事項 カ 子に関する事項

(5) 住環境に関する事項

(6) 現住居以外の住宅及び土地に関する事項（調査票乙対象）

ア 所有関係に関する事項 イ 所在地 ウ 面積に関する事項
エ 利用に関する事項

7 調査の公表

この報告書は、平成27年2月26日に総務省統計局が公表した「平成25年住宅・土地統計調査確報集計結果の概要」をベースに、平成26年10月30日に同局が公表した「平成25年住宅・土地統計調査確報集計・都道府県編」の島根県分の主な項目をとりまとめたものである。

< 結果の概要 >

1 住宅・世帯の概況

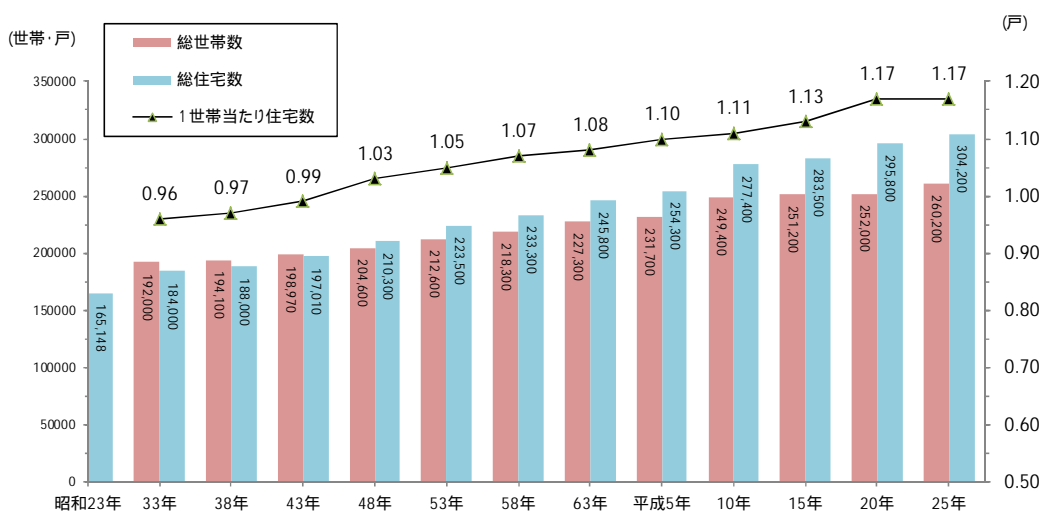
(1) 総住宅数と総世帯数

- 総住宅数は304,200戸と調査開始以降初めて30万戸を超える -

平成25年10月1日現在における島根県の総住宅数は304,200戸、総世帯数は260,200世帯となり、平成20年と比べると、総住宅数は8,400戸、2.8%、総世帯数は8,200世帯、3.3%、それぞれ増加している。

総住宅数と総世帯数の推移を比較してみると、昭和43年までは、総世帯数が総住宅数を上回っていたが、昭和48年に総住宅数(210,300戸)が総世帯数(204,600世帯)を5,700上回り、その後も総住宅数は総世帯数の増加を上回っている。その結果、平成25年には総住宅数が総世帯数を44,000上回って、1世帯当たりの住宅数1.17戸となっている。< 図1-1、付表1-1 >

図1-1 総住宅数及び総世帯数の推移 - 県(昭和23年～平成25年)



注1) 総世帯数は「住宅総数」と「住宅以外で人が居住する建物総数」の和としている。
 注2) 昭和23年の総世帯数は得られる数値がない。
 注3) 昭和28年は市部に限定した調査のため県全体の結果が得られていない。
 注4) 昭和33年の総世帯数は表章がないため、主世帯数と同居世帯数の和としている。

付表1-1 総住宅数・総世帯数・世帯人員・1世帯当たり住宅数・1世帯当たり人員・住宅以外で人が居住する建物数 - 県(昭和23年～平成25年)

実数	総住宅数 (戸)	総世帯数 (世帯)	住宅に居住 している世帯	世帯人員 (人)	1世帯当たり 住宅数 (戸)	1世帯当たり 人員 (人)	住宅以外で人 が居住する建 物数(戸)
昭和23年	165,148
33年	184,000	192,000	190,080	915,000	0.96	4.77	1,300
38年	188,000	194,100	192,000	843,300	0.97	4.34	1,800
43年	197,010	198,970	196,280	802,590	0.99	4.03	2,200
48年	210,300	204,600	202,000	769,100	1.03	3.76	2,100
53年	223,500	212,600	210,600	778,100	1.05	3.66	1,800
58年	233,300	218,300	216,000	786,700	1.07	3.60	2,100
63年	245,800	227,300	225,800	790,400	1.08	3.48	1,300
平成5年	254,300	231,700	230,300	771,100	1.10	3.33	1,200
10年	277,400	249,400	248,400	765,300	1.11	3.07	900
15年	283,500	251,200	250,500	752,600	1.13	3.00	700
20年	295,800	252,000	251,100	723,900	1.17	2.87	900
25年	304,200	260,200	259,600	699,300	1.17	2.69	500

1) 「居住世帯なし」の住宅を含む。
 注) 昭和33年の総世帯数、住宅に居住している世帯、世帯人員は表章がなく、住宅の主世帯と同居世帯のしているため参考値とする。

(2) 居住世帯の有無

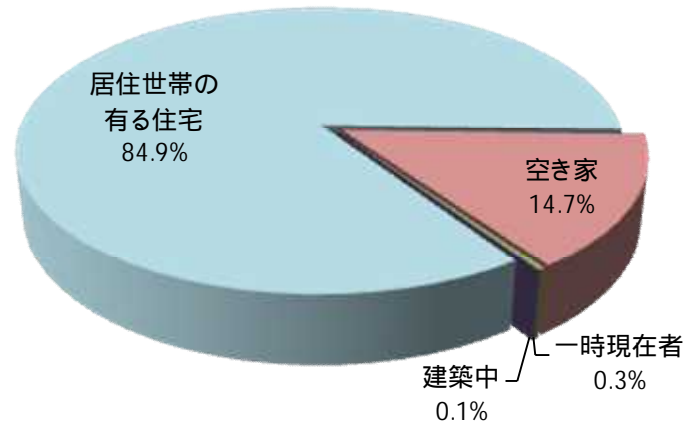
- 総住宅数の14.7%が空き家 -

総住宅数(304,200戸)を居住世帯の有無別にみると、「居住世帯のある住宅」は258,300戸で、総住宅数の84.9%を占め、空き家、建築中の住宅など「居住世帯のない住宅」は45,900戸(15.1%)となっている。

居住世帯のない住宅45,900戸の内訳をみると、「空き家」が44,800戸で総住宅数の14.7%となり、昼間だけの使用などふだん居住している者がいない「一時現在者のみ」の住宅が800戸(0.3%)、「建築中」の住宅が300戸(0.1%)となっている。

<図1-2、付表1-2>

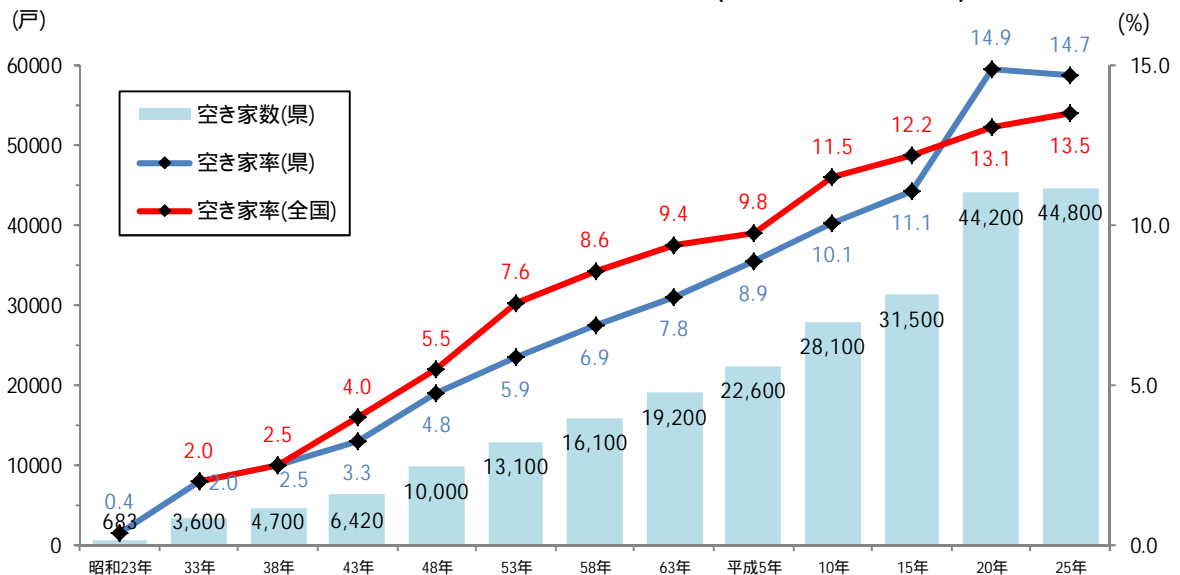
図1-2 居住世帯の有無別割合 - 県(平成25年)



空き家の推移をみると、昭和23年の683戸から一貫して増加を続けており、平成25年では44,800戸となっている。また、総住宅数に占める空き家の割合(空き家率)は、昭和23年の0.4%から年々増加し平成20年では14.9%まで上昇したが、25年は14.7%と0.2ポイント減となった。

<図1-3、付表1-2>

図1-3 空き家数及び空き家率の推移 - 県(昭和23年～平成25年)

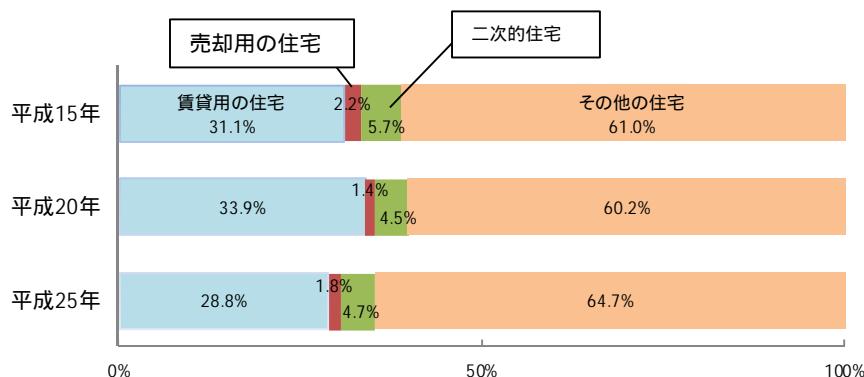


注) 国の空き家率は昭和33年から

- 空き家全体の64.7%が「その他の住宅」 -

空き家 44,800 戸の内訳をみると、「その他の住宅」が 29,000 戸で空き家全体の 64.7%を占め、「賃貸用の住宅」が 12,900 戸（28.8%）、「売却用の住宅」が 800 戸（1.8%）、「二次的住宅」が 2,100 戸（4.7%）となっている。平成 20 年と比べると、「売却用の住宅」は 200 戸、33.3%、「二次的住宅」は 100 戸、5.0%、「その他の住宅」は 2,400 戸、9.0%それぞれ増加している。一方「賃貸用の住宅」は 2,100 戸、14.0%減少している。<図 1 - 4、付表 1 - 2 >

図 1 - 4 空き家の内訳(平成15年～25年)



「二次的住宅」：別荘やたまに宿泊まりしている人がいる住宅

「その他の住宅」：賃貸用、売却用、二次的以外の住宅で、例えば転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建替えなどのために取り壊すことになっている住宅のほか、空き家の区分の判断が困難な住宅などを含む。

付表 1 - 2 居住世帯の有無別住宅数一県(昭和23年～平成25年)

実数	総数	居住世帯あり		居住世帯なし									建築中	
		総数	同居世帯あり	総数	一時現在者のみ	空き家	二次的住宅			賃貸用住宅	売却用住宅	その他の住宅		
							別荘	その他						
昭和23年	165,148	164,465	683
33年	184,000	179,100	9,100	4,710	550	3,600	560
38年	188,000	182,000	8,900	5,900	640	4,700	610
43年	197,010	188,890	6,630	8,120	1,070	6,420	630
48年	210,300	197,700	4,100	12,700	1,300	10,000	1,300
53年	223,500	207,800	2,700	15,700	1,400	13,100	500	1,300
58年	233,300	214,900	1,100	18,500	1,500	16,100	500	5,500	...	10,000	...	900
63年	245,800	225,000	900	20,800	900	19,200	900	300	700	7,100	...	11,200	...	700
平成5年	254,300	229,800	500	24,500	1,400	22,600	1,200	200	1,000	7,700	...	13,700	...	500
10年	277,400	247,500	700	29,900	1,200	28,100	1,400	300	1,000	8,500	...	18,200	...	600
15年	283,500	249,500	800	34,000	1,800	31,500	1,800	300	1,500	9,800	700	19,200	...	700
20年	295,800	249,900	1,000	45,900	1,300	44,200	2,000	600	1,400	15,000	600	26,600	...	400
25年	304,200	258,300	1,100	45,900	800	44,800	2,100	1,000	1,100	12,900	800	29,000	...	300

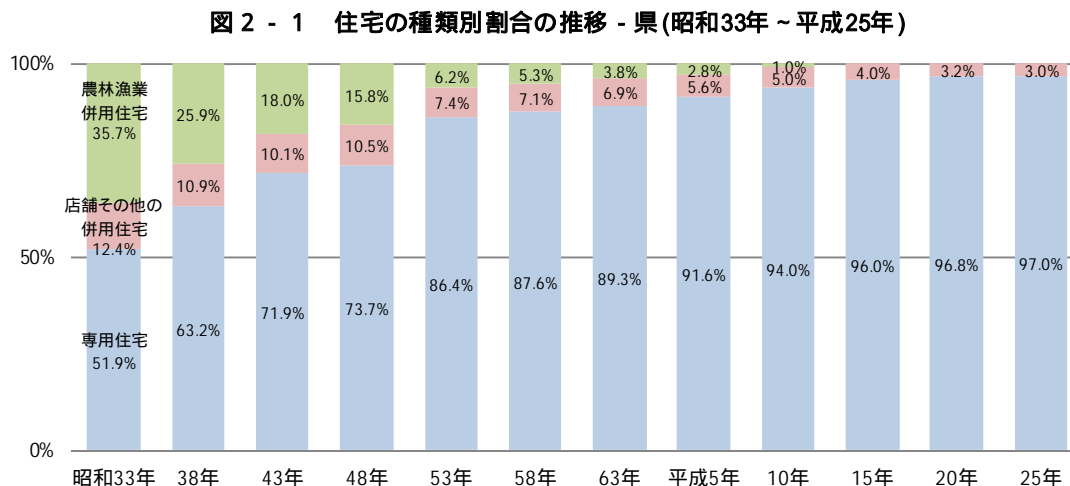
注) 空き家の「賃貸用」、「売却用」については、平成10年までは「賃貸・売却用」として調査したため、「賃貸用」は「売却用」を含む。

2 住宅の状況

(1) 住宅の種類

- 居住専用の住宅は97.0% -

住宅258,300戸を住宅の種類別にみると、居住専用の住宅「専用住宅」は250,500戸で、専用住宅の占める割合が97.0%と大半を占めている。<図2-1、付表2-1>



注)「農林漁業併用住宅」は平成15年から「店舗その他の併用住宅」に含まれる。

付表2-1 住宅の種類別住宅数 - 県(昭和23年～平成25年)

	実数(戸)			
	総数	専用住宅	農林漁業併用住宅	店舗その他併用住宅
昭和23年	164,465
33年	179,100	93,000	64,000	22,100
38年	182,000	115,000	47,000	19,800
43年	188,890	135,760	34,040	19,090
48年	197,700	145,700	31,200	20,700
53年	207,800	179,600	13,000	15,300
58年	214,900	188,300	11,400	15,100
63年	225,000	201,000	8,500	15,500
平成5年	229,800	210,400	6,500	12,800
10年	247,500	232,600	2,500	12,400
15年	249,500	239,500	...	10,100
20年	249,900	241,800	...	8,100
25年	258,300	250,500	...	7,800

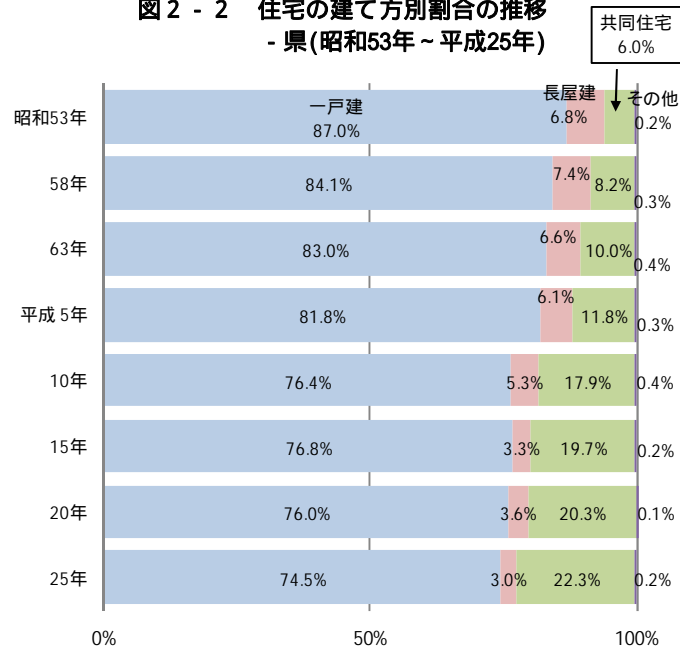
注) 平成15年以降の「店舗その他の併用住宅」は、「農林漁業併用住宅」を含む。

(2) 建て方、構造

- 共同住宅の割合が増加 -

住宅の状況を建て方別にみると、「一戸建」が192,400戸で住宅全体の74.5%を占めており、「共同住宅」が57,500戸(22.3%)、「長屋建」が7,900戸(3.0%)、「その他」が500戸(0.2%)となっている。<図2-2、付表2-2>

図2-2 住宅の建て方別割合の推移
- 県(昭和53年～平成25年)



付表2-2 住宅の建て方別住宅数 - 県(昭和23年～平成25年)

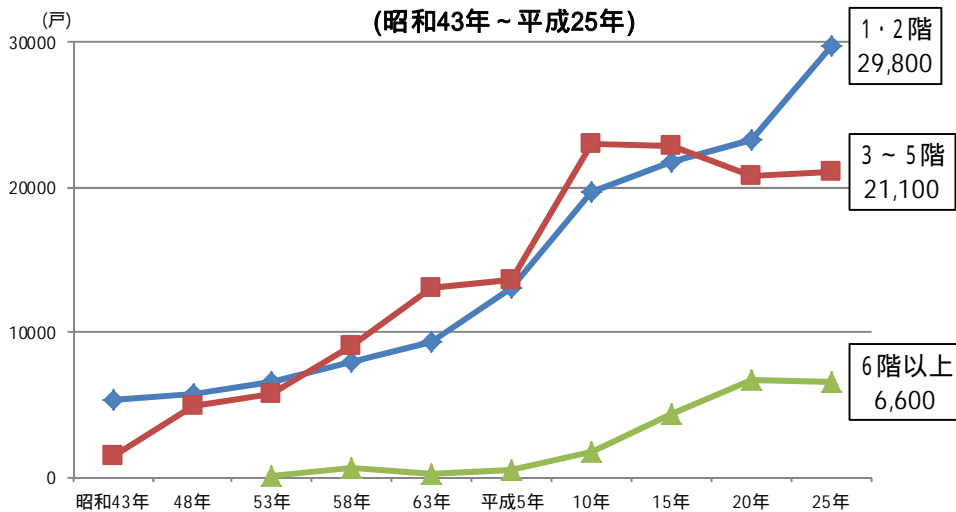
	実数(戸)				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他 1)
昭和23年	164,465
33年	179,100	166,000	12,000	910	690
38年	182,000	165,800	12,500	3,610	410
43年	188,890	171,220	10,530	6,840	300
48年	197,700	171,200	15,700	10,600	200
53年	207,800	180,900	14,100	12,400	400
58年	214,900	180,800	15,800	17,600	700
63年	225,000	186,700	14,900	22,600	800
平成5年	229,800	187,900	14,100	27,200	600
10年	247,500	189,200	13,000	44,400	900
15年	249,500	191,600	8,200	49,200	500
20年	249,900	190,000	9,000	50,700	300
25年	258,300	192,400	7,900	57,500	500

1) 「その他」：工場や事務所など一部が住宅となっているようなものなど

- 共同住宅は1・2階建が増加 -

共同住宅について階数(建物全体の階数)別にみると、「1・2階建」が29,800戸で、共同住宅全体の51.8%を占め、「3～5階建」は21,100戸で36.7%、「6階建以上」は6,600戸で11.5%となっている。<図2-3、付表2-3>

図2-3 階数別共同住宅数の推移 - 県
(昭和43年～平成25年)

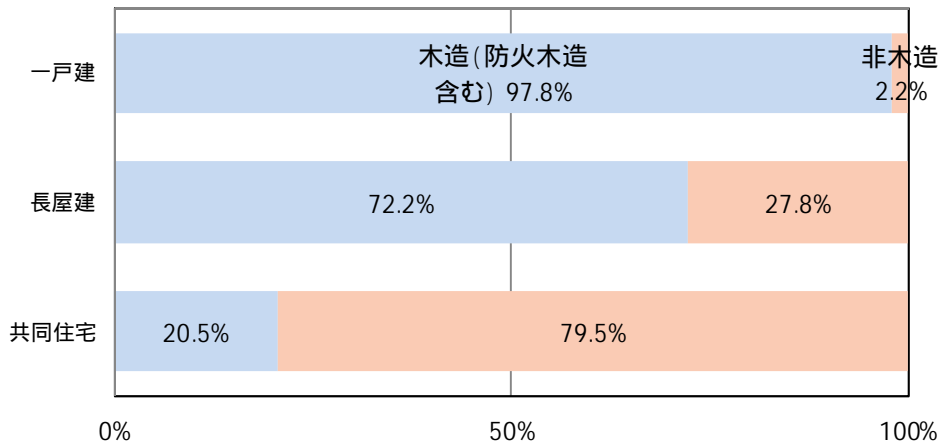


付表 2 - 3 階数別共同住宅数 - 県(昭和33年～平成25年)

	実数(戸)					
	総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	うち11階建以上	うち15階建以上
昭和33年	910
38年	3,610
43年	6,840	5,380	...	1,460
48年	10,600	5,700	...	4,900
53年	12,400	6,600	5,800	100
58年	17,600	8,000	9,000	600
63年	22,600	9,300	13,000	200
平成5年	27,200	13,100	13,600	500
10年	44,400	19,600	23,000	1,800	0	0
15年	49,200	21,800	22,900	4,300	1,200	600
20年	50,700	23,300	20,700	6,700	1,500	500
25年	57,500	29,800	21,100	6,600	1,100	500

住宅の構造を建て方別にみると、「一戸建では木造(防火木造含む)」が188,300戸(97.8%)で一戸建全体の大半を占めている。長屋建でも、木造が5,700戸(72.2%)で長屋建全体の7割以上を占めている。これに対し、共同住宅では、非木造が45,700戸で、共同住宅全体の79.5%となっており、建て方により構造が大きく異なっている。<図2-4、付表2-4>

図 2 - 4 住宅の建て方別にみた構造別割合 - 県 (平成25年)



付表 2 - 4 住宅の建て方・構造別住宅数 - 県(平成25年)

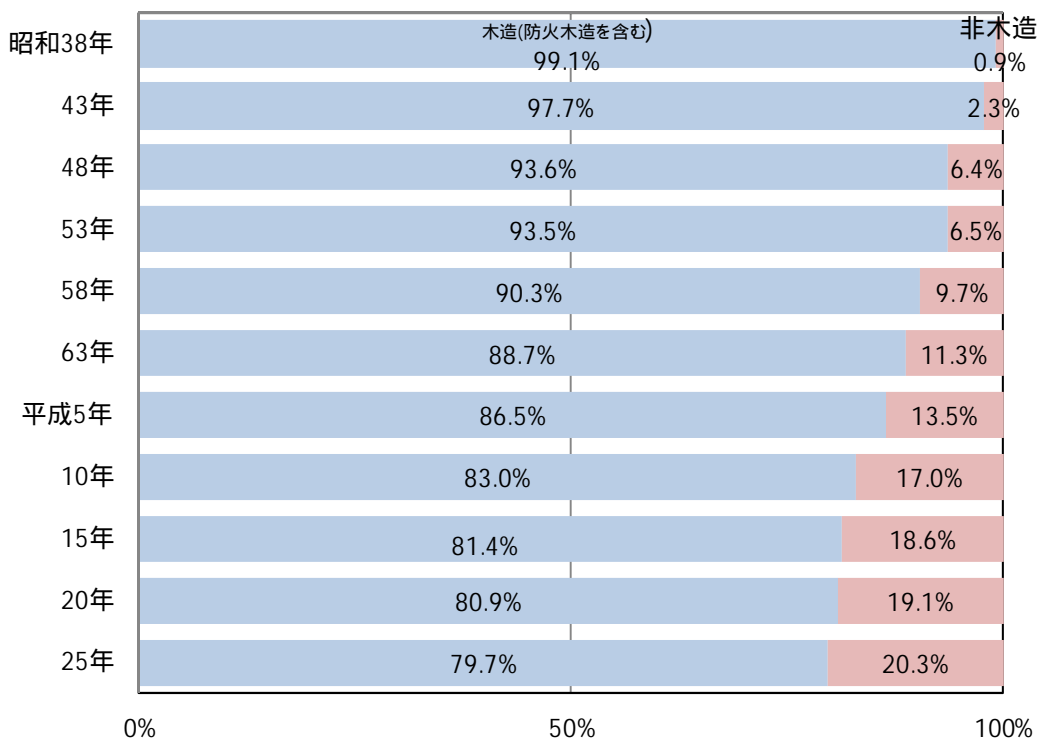
実数(戸)	総数	木造			非木造			
		総数	木造 (防火木造除く)	防火木造	総数	鉄筋・鉄骨コンクリート造	鉄骨造	その他 1)
住宅総数	258,300	205,900	154,300	51,600	52,300	38,700	12,600	1,000
一戸建	192,400	188,300	147,200	41,100	4,200	2,000	2,000	200
長屋建	7,900	5,700	3,700	2,000	2,200	1,400	400	400
共同住宅	57,500	11,800	3,300	8,500	45,700	35,200	10,100	400
その他	500	200	200	0	200	100	100	...

1) 「その他」：レンガ造、ブロック造など

また、昭和38年以降における住宅の構造別割合の推移をみると、木造は、同年の99.1%以降低下が続き、平成25年には79.7%となっている。一方、非木造は、昭和38年の0.9%から平成25年の20.3%まで約19ポイント上昇しており、この間、住宅の非木造化が進んでいる。

<図2-5、付表2-5>

図2-5 住宅の構造別割合の推移 - 県(昭和38年～平成25年)



付表2-5 住宅の構造別住宅数 - 県(昭和23年～平成25年)

	総数	木造			非木造				
		総数	木造 (防火木造除く)	防火木造	総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	ブロック造	その他 1)
実数									
昭和23年	164,465
33年	179,100
38年	182,000	180,300	178,000	2,300	1,700
43年	188,890	184,480	179,670	4,810	4,410	2,260	...	1,760	390
48年	197,700	185,000	175,200	9,800	12,600	6,900	...	5,300	400
53年	207,800	194,400	174,900	19,500	13,500	9,600	...	3,300	600
58年	214,900	194,100	167,000	27,100	20,800	15,600	...	2,800	2,400
63年	225,000	199,500	173,700	25,800	25,400	21,700	...	1,800	1,900
平成5年	229,800	198,800	158,600	40,200	30,900	26,500	...	2,500	1,900
10年	247,500	205,400	153,000	52,400	42,100	40,100	...	300	1,700
15年	249,500	203,200	167,700	35,500	46,300	38,400	7,100	...	800
20年	249,900	202,200	159,900	42,300	47,800	37,300	9,700	...	800
25年	258,300	205,900	154,300	51,600	52,300	38,700	12,600	...	1,000

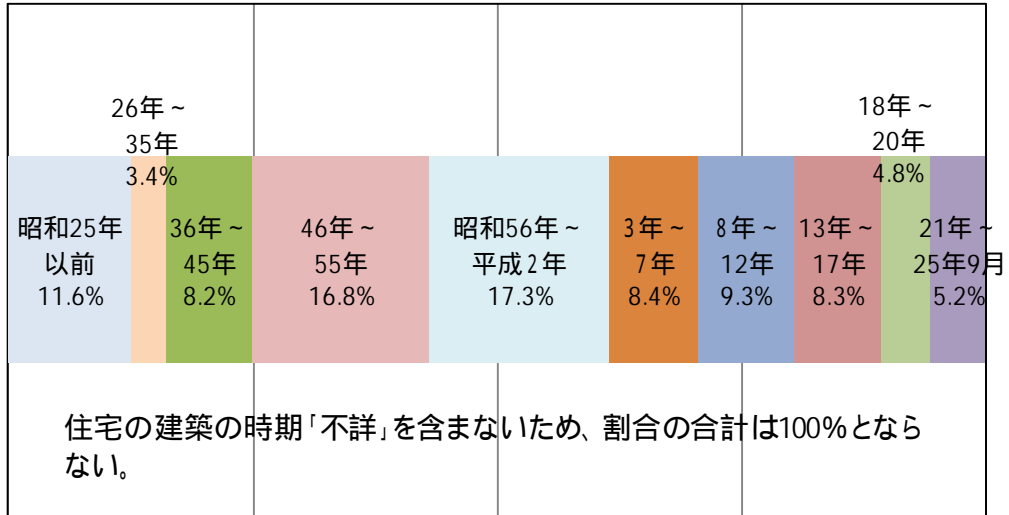
1) 平成10年までの「その他」は、レンガ造、鉄骨造など。平成15年以降の「その他」はレンガ造、ブロック造など。

(3) 建築の時期

昭和56年以降に建築された住宅が5割超

住宅を建築の時期別にみると、昭和56年以降の約33年間に建築された住宅は137,400戸で、住宅全体の53.2%と5割を超えている。<図2-6、付表2-6>

図 2 - 6 建築の時期別割合 - 県(平成25年)



付表 2 - 6 建築の時期別住宅数 - 県(昭和58年 - 平成25年)

	総数 1)	昭和25年 以前	昭和26年以降									
			総数	昭和26年 ~35年	昭和36年 ~45年	昭和46年 ~55年	昭和56年 ~平成2 年	平成3年 ~7年	平成8年 ~12年	平成13年 ~17年	平成18年 ~20年	平成21年 ~25年9月
実数(戸)												
昭和58年	214,900	66,600	133,000	17,300	37,100	64,600	14,000
63年	225,000	54,900	169,000	18,100	35,600	68,900	46,400
平成5年	229,800	48,700	180,200	16,500	34,000	64,500	52,300	12,900
10年	247,500	42,400	204,300	15,800	31,000	60,500	53,900	26,700	16,400
15年	249,500	37,200	208,800	11,000	25,700	50,100	55,200	24,700	28,400	13,700
20年	249,900	33,000	207,800	10,100	22,600	49,200	44,700	21,200	25,200	23,300	11,500	...
25年	258,300	29,900	211,000	8,900	21,200	43,500	44,700	21,700	23,900	21,400	12,300	13,400
割合 (%)												
昭和58年	100.0	31.0	61.9	8.1	17.3	30.1	6.5
63年	100.0	24.4	75.1	8.0	15.8	30.6	20.6
平成5年	100.0	21.2	78.4	7.2	14.8	28.1	22.8	5.6
10年	100.0	17.1	82.5	6.4	12.5	24.4	21.8	10.8	6.6
15年	100.0	14.9	83.7	4.4	10.3	20.1	22.1	9.9	11.4	5.5
20年	100.0	13.2	83.2	4.0	9.0	19.7	17.9	8.5	10.1	9.3	4.6	...
25年	100.0	11.6	81.7	3.4	8.2	16.8	17.3	8.4	9.3	8.3	4.8	5.2

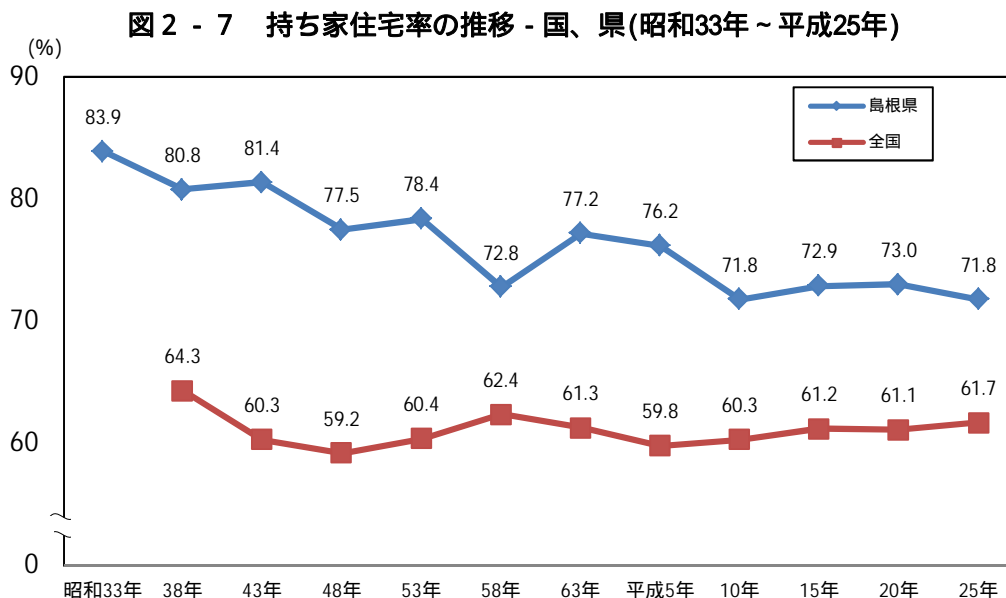
1) 住宅の建築の時期「不詳」を含む。

(4) 所有の関係

- 持ち家住宅率は71.8% -

住宅を所有の関係別にみると、持ち家が185,400戸で、住宅全体に占める割合(持ち家住宅率)は71.8%となっており、平成20年と比べると、3,000戸(1.6%)増加している。

<図2 - 7、付表2 - 7>



付表2 - 7 住宅の所有の関係別住宅数 - 県(昭和23年～平成25年)

	総数 1)	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営・都市再生機構(UＲ)・公社			民間借家	
				総数	公営の借家	都市再生機構(UＲ)・公社の借家 2)		
実数(戸)								
昭和23年	164,465	106,557	28,860	3,940
33年	180,000	151,000	29,300	3,900	3,900	...	20,000	5,400
38年	182,000	147,000	35,100	5,600	5,600	...	22,500	7,000
43年	188,890	153,760	35,130	3,340	3,340	...	23,430	8,370
48年	197,700	153,300	44,300	10,200	10,200	...	24,200	9,900
53年	207,800	162,900	44,800	9,900	8,600	1,300	25,800	9,100
58年	214,900	156,400	44,200	11,300	8,800	2,500	24,700	8,200
63年	225,000	173,700	50,500	13,000	12,200	800	29,400	8,100
平成5年	229,800	175,100	54,000	13,800	12,100	1,700	30,900	9,300
10年	247,500	177,600	69,500	17,800	15,800	2,000	41,400	10,300
15年	249,500	182,000	66,400	15,600	13,400	2,200	42,400	8,400
20年	249,900	182,400	65,800	15,700	13,300	2,400	42,300	7,800
25年	258,300	185,400	69,300	13,600	11,900	1,700	49,100	6,600

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

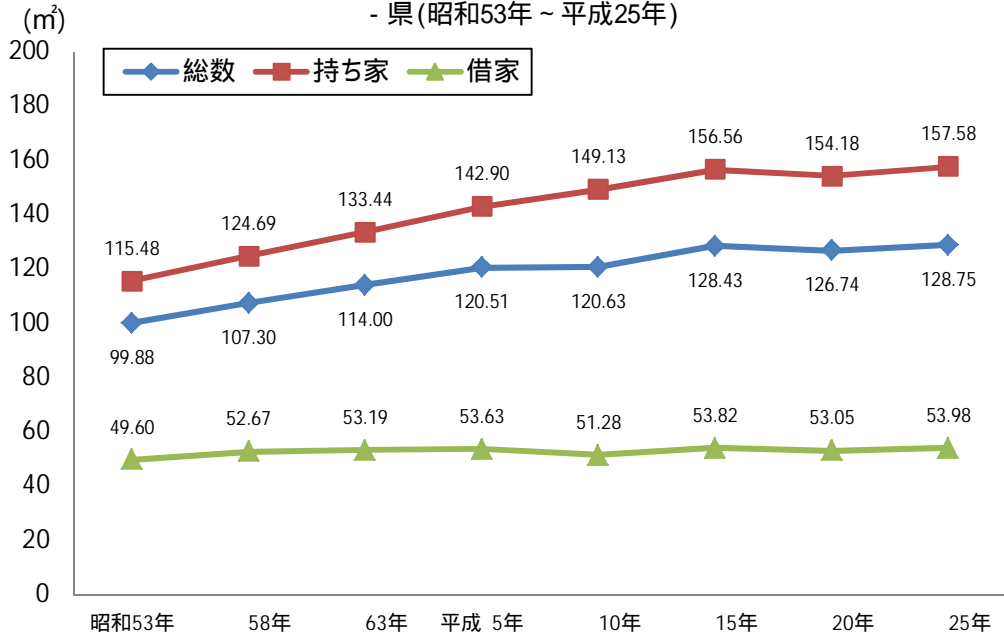
(5) 住宅の規模

- 借家の1住宅当たり延べ面積は持ち家の3分の1 -

専用住宅の規模を住宅の所有の関係別にみると、持ち家では1住宅当たり居住室数が6.95室、述べ面積が157.58㎡となっているのに対し、借家ではそれぞれ2.98室、53.98㎡となっている。

< 図2 - 8、付表2 - 8 >

図2 - 8 専用住宅の1住宅当たり述べ面積の推移
- 県(昭和53年～平成25年)



付表2 - 8 専用住宅の所有の関係別1住宅当たり居住室数・居住室の畳数・延べ面積 - 県(昭和53年～平成25年)

	総数 1)	持ち家	借 家							給与住宅
			総数	公営の 借家	都市再生機 構(UR)・公 社の借家2)	民営借家		専用	共用	
						木造	非木造			
	専用	共用	専用	共用						
1住宅当たり居住室数(室)										
昭和53年	5.39	6.08	3.17	2.89	3.13	3.31	1.68	2.60	1.17	3.76
58年	5.63	6.38	3.25	3.36	2.95	3.46	1.46	2.83	1.04	3.78
63年	5.88	6.69	3.33	3.48	2.53	3.66	1.27	2.50	1.00	3.77
平成5年	5.95	6.86	3.24	3.44	2.45	3.59	1.30	2.49	1.31	3.71
10年	5.84	6.97	3.10	3.37	3.38	3.48	1.17	2.24	1.00	3.52
15年	5.94	7.01	3.11	3.61	2.62	3.45		2.34		3.44
20年	5.87	6.91	3.07	3.56	2.59	3.39		2.41		3.40
25年	5.84	6.95	2.98	3.52	2.57	3.42		2.41		2.87
1住宅当たり居住室の畳数(畳)										
昭和53年	31.13	35.68	16.46	14.17	16.19	17.26	8.75	13.89	6.23	20.27
58年	32.82	37.74	17.35	17.00	15.88	18.56	7.60	15.08	5.88	21.01
63年	35.47	40.99	18.21	18.13	13.79	19.94	6.59	14.34	4.83	21.56
平成5年	36.75	42.99	18.11	18.61	12.89	19.65	7.23	14.45	6.71	21.89
10年	36.06	43.58	17.76	18.43	18.00	19.98	6.30	13.68	4.50	20.27
15年	38.07	45.36	18.76	20.98	13.96	20.71		14.81		21.09
20年	37.95	45.02	18.97	20.75	16.10	20.62		15.68		21.55
25年	38.20	45.59	19.02	23.10	16.14	21.26		15.79		17.35
1住宅当たり述べ面積(㎡)										
昭和53年	99.88	115.48	49.60	40.98	40.28	54.27	21.82	40.15	14.86	60.95
58年	107.30	124.69	52.67	53.27	40.99	58.79	18.63	41.11	15.66	62.83
63年	114.00	133.44	53.19	53.37	35.81	60.39	16.97	39.21	13.70	60.90
平成5年	120.51	142.90	53.63	54.59	38.39	61.35	18.47	39.45	14.46	63.73
10年	120.63	149.13	51.28	54.54	50.64	59.94	13.58	37.13	9.90	56.44
15年	128.43	156.56	53.82	60.51	38.77	62.93		39.14		59.24
20年	126.74	154.18	53.05	56.76	44.28	61.44		40.91		60.95
25年	128.75	157.58	53.98	66.63	43.85	63.82		40.67		52.17

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

平成15年、20年及び25年の「民営借家」は、「木造」、「非木造」のみ

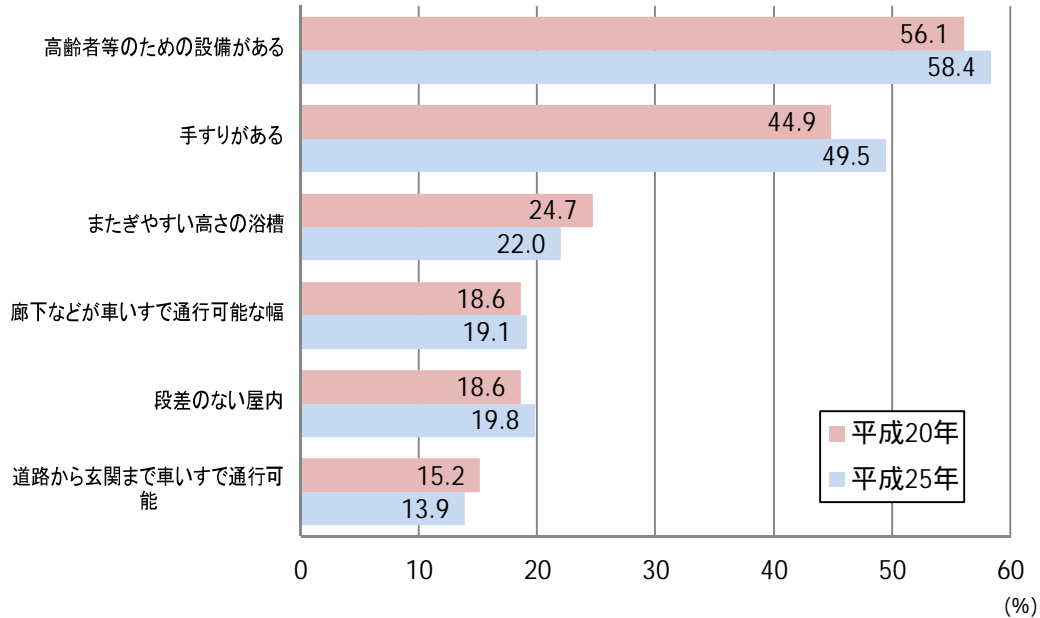
(6) 設 備

高齢者等のための設備がある住宅は6割近く ー

高齢者等のための設備についてみると、設備がある住宅は150,800戸で、住宅全体の58.4%となっており、平成20年の140,300戸、56.1%に比べ2.3ポイント上昇している。

<図2-9、付表2-9、付表2-10>

図2-9 高齢者等のための設備がある住宅の割合（平成20年、25年）



付表2-9 高齢者等のための設備状況別住宅数 - 県(平成20年、25年)

実数(戸)	高齢者等のための設備がある														高齢者等のための設備はない	
	総数1)	総数2)	手すりがある								またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅	段差のない屋内	道路から玄関まで車いすで通行可能		
			総数2)	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居室						その他
平成20年	249,900	140,300	112,300	19,200	61,500	57,000	8,800	16,900	67,500	4,300	2,900	61,800	46,400	46,500	38,100	107,900
25年	258,300	150,800	127,800	29,400	75,700	70,200	12,600	24,100	75,400	4,800	3,200	56,900	49,400	51,100	36,000	103,900

- 1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。
2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

付表2-10 住宅の建て方、高齢者等のための設備状況別住宅数 - 県(平成25年)

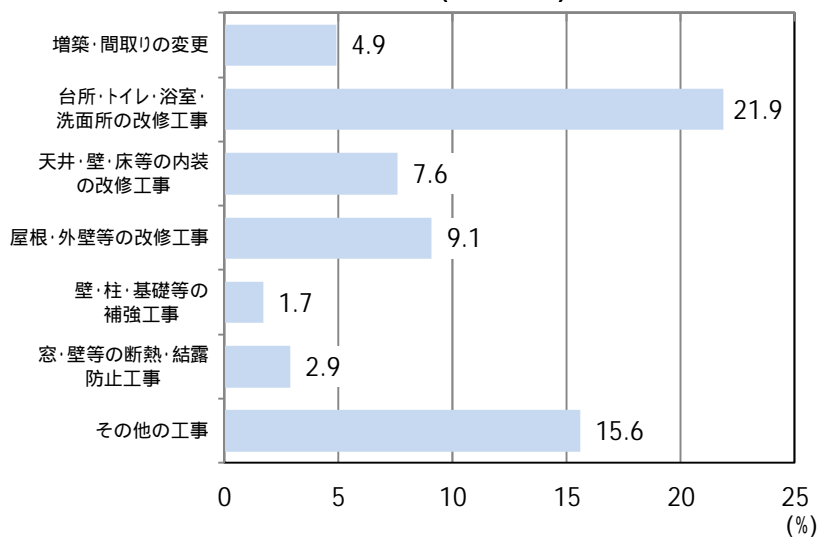
実数(戸)	高齢者等のための設備がある														高齢者等のための設備はない	
	総数1)	総数2)	手すりがある								またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅	段差のない屋内	道路から玄関まで車いすで通行可能		
			総数2)	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居室						その他
総数	258,300	150,800	127,800	29,400	75,700	70,200	12,600	24,100	75,400	4,800	3,200	56,900	49,400	51,100	36,000	103,900
一戸建	192,400	129,700	112,700	26,100	68,300	62,000	10,700	22,500	68,500	4,500	3,000	51,100	43,800	40,100	30,700	62,000
長屋建	7,900	2,600	2,200	600	1,000	1,000	100	200	1,300	0	0	500	500	800	400	4,900
共同住宅	57,500	18,200	12,600	2,600	6,300	7,200	1,800	1,300	5,400	200	200	5,300	5,100	10,100	4,800	36,900
うちエレベーターあり	9,100	5,300	3,600	1,100	2,300	3,000	800	800	800	100	0	2,400	2,800	4,200	3,300	3,700
うち高齢者対応型共同住宅	4,500	4,000	3,300	1,500	2,700	2,800	1,000	900	800	100	0	1,800	2,200	3,300	2,300	500
その他	500	300	200	100	100	100	100	0	200	100	100	100	100	200

- 1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。
2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

増改築・改修工事等が行われた住宅の割合は 33.8%

持ち家 185,400 戸のうち、平成 21 年以降の住宅の増改築・改修工事等が行われた住宅は 62,700 戸で、持ち家全体の 33.8%となっている。< 図 2-10、付表 2 - 11 >

図 2 - 10 平成21年以降の増改築・改修工事等の状況別持ち家の割合 - 県(平成25年)



付表 2 - 11 腐朽・破損の有無、平成21年以降の住宅の増改築・改修工事等別持ち家数 - 県(平成25年)

実数(戸)	総数	増改築・改修工事等をした								東日本大震災による被災箇所の改修工事をした	増改築・改修工事等をしていない
		総数 1)	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事		
総数	185,400	62,700	9,000	40,600	14,100	16,900	3,200	5,300	29,000	...	122,700
腐朽・破損あり	15,200	4,800	600	3,000	1,000	1,500	300	400	1,800	...	10,400
腐朽・破損なし	170,300	57,900	8,500	37,500	13,100	15,400	2,900	4,900	27,200	...	112,400

1) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 世帯の居住状況

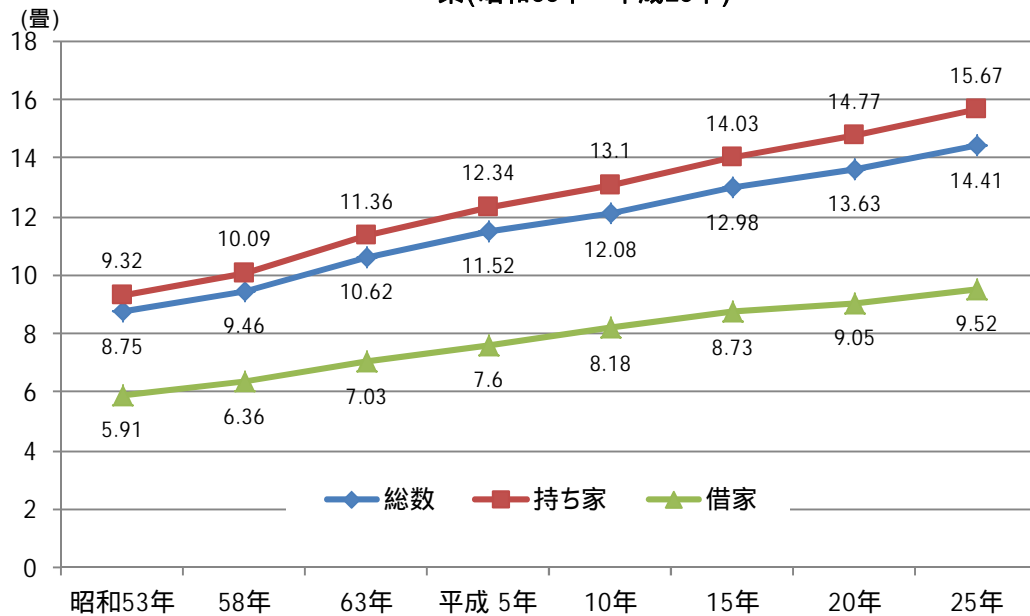
(1) 居住密度

1人当たり居住室の畳数は14.41畳に増加

住宅に居住する世帯の1人当たり居住室の畳数は、昭和53年の8.75畳から一貫して増加し、平成25年では14.41畳となっている。この結果、昭和53年から平成25年までの35年間に1人当たり居住室の畳数は1.65倍に増加し、世帯の居住密度は低下している。

1人当たり居住室の畳数を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が15.67畳、借家が9.52畳となっており、持ち家が借家を上回っている。<図3-1、付表3-1>

図3-1 1人当たり居住室の畳数の推移
- 県(昭和53年～平成25年)



付表3-1 住宅の所有の関係別居住密度 - 県(昭和53年～平成25年)

	総数 1)	持ち家	借家							給与住宅
			総数	公営の 借家	都市再生機 構(UR)・公 社の借家 2)	民営借家		専用	共用	
						木造	非木造			
1人当たり居住室の畳数(畳)										
昭和53年	8.75	9.32	5.91	4.57	4.97	6.14	5.43	6.50	6.00	6.89
58年	9.46	10.09	6.36	5.38	4.91	6.91	5.93	6.68	5.61	6.87
63年	10.62	11.36	7.03	5.81	4.55	7.59	6.24	8.12	4.52	7.52
平成5年	11.52	12.34	7.60	6.36	4.62	8.06	6.78	8.27	6.37	8.72
10年	12.08	13.10	8.18	6.85	5.77	9.28	6.15	8.02	7.12	9.13
15年	12.98	14.03	8.73	8.11	5.22	9.36		8.53		9.64
20年	13.63	14.77	9.05	8.34	6.76	9.89		8.53		10.20
25年	14.41	15.67	9.52	9.63	7.17	10.20		8.84		9.91
1室当たり人員(人)										
昭和53年	0.66	0.63	0.89	1.07	1.04	0.85	0.97	0.83	0.90	0.79
58年	0.62	0.59	0.84	0.94	1.10	0.78	0.88	0.80	1.01	0.81
63年	0.57	0.54	0.78	0.90	1.20	0.72	0.83	0.71	1.07	0.76
平成5年	0.54	0.51	0.74	0.85	1.14	0.68	0.82	0.71	0.80	0.68
10年	0.51	0.48	0.71	0.80	0.92	0.63	0.88	0.76	1.01	0.64
15年	0.49	0.46	0.69	0.72	1.02	0.64		0.74		0.64
20年	0.47	0.44	0.68	0.70	0.92	0.62		0.76		0.63
25年	0.45	0.42	0.67	0.68	0.87	0.61		0.74		0.61

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

平成15年、20年及び25年の「民営借家」は、「木造」、「非木造」のみ